

鹿角市の財務諸表 (概要版)

～令和４年度決算～



きりたんぼ発祥の地・鹿角 イメージキャラクター たんぼ小町ちゃん

鹿角市財政課

1. 地方公会計制度の概要と本市の取り組み

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきました。この財務書類4表とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づいた、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書（損益計算書）、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）の4表です。これまでの単年度予算主義による現金主義及び単式簿記では把握しきれなかった、資産・負債等の「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生する費用の「コスト情報」等が、この財務書類4表を作成することで把握できるようになっています。

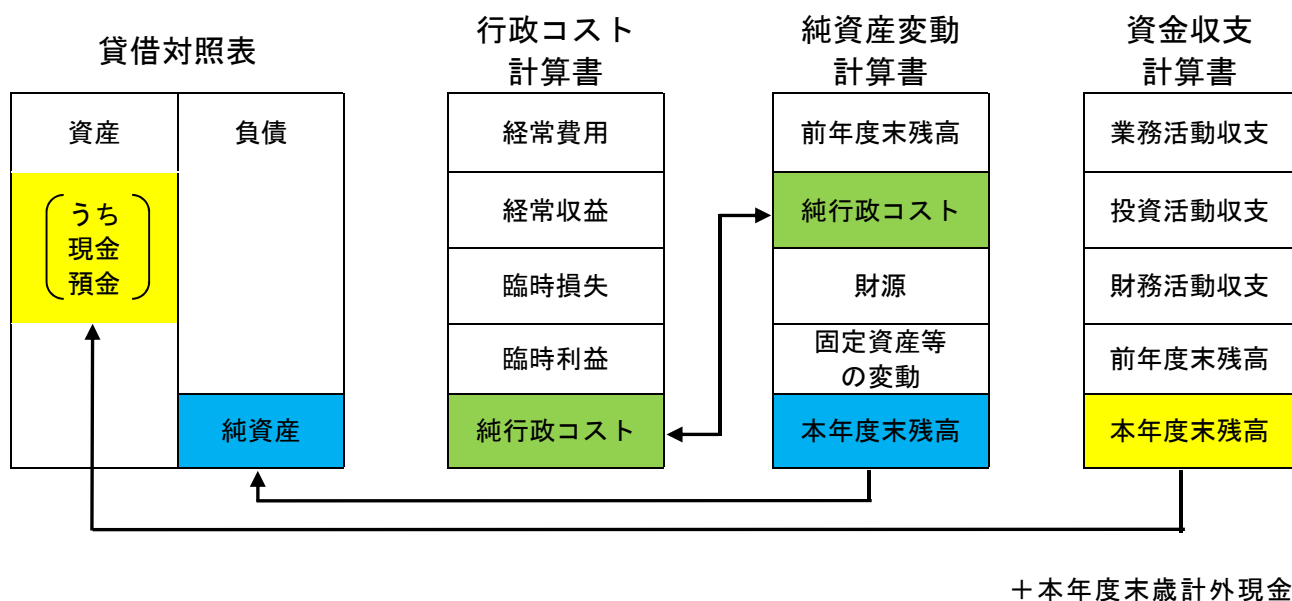
また、一般会計に公営事業会計や第三セクター等を加えた全体・連結財務書類を作成しており、本市に係る全体の財政構造やそれらの健全性についての把握も行っております。

平成28年度決算からは、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）」に基づき、財務書類を作成しています。

2. 対象となる会計の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			上水道事業会計
			下水道事業会計
			秋田県市町村総合事務組合
			秋田県市町村会館管理組合
			秋田県後期高齢者医療広域連合
			鹿角広域行政組合
			株式会社かづの観光物産公社
			有限会社八幡平地域経営公社
			公益財団法人鹿角市子ども未来事業団
			株式会社かづのパワー

3. 財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は本市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（1）資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（3）純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和4年度貸借対照表（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 固定資産	60,512	77,573	82,751	1. 固定負債	16,563	31,999	36,027
有形固定資産	56,034	72,646	77,349	地方債	15,104	23,626	26,881
事業用資産	37,966	37,966	41,509	長期未払金	0	0	6
インフラ資産	17,915	33,028	33,028	退職手当引当金	1,459	1,459	2,219
物品	152	1,653	2,812	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	41	1,097	1,098	その他	-	6,913	6,921
投資その他の資産	4,438	3,829	4,305	2. 流動負債	2,106	3,107	3,460
2. 流動資産	3,843	6,047	6,571	1年内償還予定			
現金預金	862	1,990	2,351	地方債	1,966	2,779	2,883
未収金	388	467	487	未払金	0	155	289
短期貸付金	0	0	0	未払費用	-	-	6
基金	2,600	3,588	3,706	前受金	-	0	0
棚卸資産	-	7	20	前受収益	-	-	-
その他	-	-	14	賞与等引当金	117	129	228
徴収不能引当金	△7	△7	△7	預り金	22	22	26
3. 繰延資産	-	-	-	その他	-	21	28
				負債合計	18,669	35,105	39,487
				純資産の部			
				純資産合計	45,687	48,514	49,835
資産合計	64,355	83,619	89,322	負債及び純資産合計	64,355	83,619	89,322

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※「-」は金額の計上なし。「0」は百万円未満の計上あり。

これまでに一般会計等においては643億5,500万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である456億8,700万円（71.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である186億6,900万円（29.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は836億1,900万円、純資産は485億1,400万円（58.0%）、負債は351億500万円（42.0%）となり、連結会計では資産は893億2,200万円、純資産は498億3,500万円（55.8%）、負債は394億8,700万円（44.2%）となります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる、資産形成につながらない経費などを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、その年度のすべての歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増減であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書には計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者負担を差引いた純粋なコストと言えます。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和4年度行政コスト計算書（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用（①）	18,245	25,893	31,083
業務費用	10,966	12,557	15,264
人件費	2,200	2,409	3,969
物件費等	8,406	9,572	10,439
その他の業務費用	361	576	857
移転費用	7,279	13,336	15,819
補助金等	3,940	3,512	5,912
社会保障給付	2,113	9,809	9,809
他会計への繰出金	1,211	-	-
その他	15	15	98
経常収益（②）	687	1,494	2,006
使用料及び手数料	97	809	840
その他	590	684	1,166
純経常行政コスト（①－②）	17,558	24,400	29,077
臨時損失	389	391	1,407
臨時利益	48	71	1,084
純行政コスト	17,899	24,720	29,400

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※「-」は金額の計上なし。「0」は百万円未満の計上あり。

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で182億4,500万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で6億8,700万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で175億5,800万円、臨時損益を加えた純行政コストは178億9,900万円となっています。

また、純行政コストは全体会計では247億2,000万円、連結会計では294億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義されています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減は、企業会計における利益及び損失の増減と同様のものと捉えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和4年度純資産変動計算書（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,871	48,531	49,980
純行政コスト（△）	△17,899	△24,720	△29,400
財源	17,706	24,605	28,970
税収等	13,141	15,869	18,105
国県等補助金	4,565	8,736	10,866
本年度差額	△193	△115	△429
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	9	9	9
無償所管換等	0	△18	△18
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	187
その他	－	107	107
本年度純資産変動額	△185	△17	△145
本年度末純資産残高	45,687	48,514	49,835

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※「－」は金額の計上なし。「0」は百万円未満の計上あり。

令和4年度の本年度末純資産残高は、一般会計等においては、456億8,700万円となっています。また、全体会計では485億1,400万円、連結会計では498億3,500万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移を注視する必要があります。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義されています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支計算書は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報です。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和４年度資金収支計算書（簡易表示、単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	2,107	2,849	2,826
業務支出	15,408	22,308	27,211
業務費用支出	8,130	8,972	11,338
移転費用支出	7,279	13,336	15,873
業務収入	17,729	25,350	30,230
臨時支出	260	262	262
臨時収入	47	69	69
【投資活動収支】	△762	△1,161	△1,173
投資活動支出	2,165	2,606	2,685
投資活動収入	1,403	1,444	1,512
【財務活動収支】	△962	△1,283	△1,405
財務活動支出	1,994	2,822	2,944
財務活動収入	1,033	1,539	1,539
本年度資金収支額	383	405	249
前年度末資金残高	457	1,563	2,078
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	840	1,968	2,328

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

※「-」は金額の計上なし。「0」は百万円未満の計上あり。

令和４年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で3億8,300万円のプラスで、資金残高は8億4,000万円に増加しました。

全体会計では4億500万円のプラスで、資金残高は19億6,800万円に増加し、連結会計では2億4,900万円のプラスで、資金残高は23億2,800万円に増加しました。

5. 財務分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することで、本市と他自治体を比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握します。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析を行います。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.0%で平均値 74.5%の 95.30%
- 住民一人当たりの資産額は 229 万円で平均値 239 万円の 95.82%
- 住民一人当たりの負債額は 66 万円で平均値 63 万円と 104.76%
- 住民一人当たりの行政コストは 64 万円で平均値 58 万円の 110.34%
- 受益者負担割合は 3.8%で平均値 2.9%の 131.03%
- 基礎的財政収支は約 12.11 億円で平均値 9.20 億円の 131.63%

(1) 純資産比率

純資産比率は、71.0%となっています。人口平均の74.5%より低い水準です。

指標名	計算式	鹿角市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.1%	71.0%	0.9%	74.5%	70.3%

純資産比率について、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）を例に説明します。自己資金を30万円出し、借金を70万円したとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

本市の場合、すべての資産に対し、71.0%が純資産（自己資金）、29.0%が負債（借金）ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿角市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	226万円	229万円	3万円	239万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の28,141人で算出しています。

本市の「住民一人当たりの資産額」は229万円で、人口平均の239万円より低い水準です。これには本市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿角市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	66万円	△2万円	63万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

本市においては約66万円で、人口平均の63万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿角市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	61万円	64万円	3万円	58万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

本市は64万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿角市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.9%	3.8%	0.9%	2.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

本市の受益者負担割合は 3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 2.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	鹿角市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	16億52百万円	12億11百万円	△4億41百万円	9億20百万円	10億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。本市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 12 億 1,100 万円で、人口平均および同規模の自治体と比較しても高い水準であり、市債の発行に頼らずに行政サービスを提供できていることになります。